

## 連結貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	23,188,933	固定負債	6,242,703
有形固定資産	22,024,237	地方債等	5,090,798
事業用資産	7,053,973	長期未払金	-
土地	1,649,542	退職手当引当金	464,638
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	9,907,244	その他	687,267
建物減価償却累計額	△ 4,962,221	流動負債	795,322
工作物	1,214,877	1年内償還予定地方債等	569,109
工作物減価償却累計額	△ 833,359	未払金	134,144
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	48,722
航空機	-	預り金	43,184
航空機減価償却累計額	-	その他	163
その他	2,789	負債合計	7,038,024
その他減価償却累計額	△ 2,466	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	77,567	固定資産等形成分	23,952,364
インフラ資産	14,838,856	余剰分(不足分)	△ 6,475,855
土地	679,588	他団体出資等分	758
建物	413,824		
建物減価償却累計額	△ 291,352		
工作物	28,112,190		
工作物減価償却累計額	△ 14,108,669		
その他	58,955		
その他減価償却累計額	△ 38,519		
建設仮勘定	12,840		
物品	742,711		
物品減価償却累計額	△ 611,304		
無形固定資産	23,065		
ソフトウェア	22,646		
その他	419		
投資その他の資産	1,141,631		
投資及び出資金	31,962		
有価証券	2,370		
出資金	29,592		
その他	-		
長期延滞債権	148,087		
長期貸付金	-		
基金	961,934		
減債基金	-		
その他	961,934		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 352		
流動資産	1,326,359		
現金預金	483,414		
未収金	80,318		
短期貸付金	-		
基金	763,431		
財政調整基金	722,421		
減債基金	41,010		
棚卸資産	3,359		
その他	580		
徴収不能引当金	△ 4,744		
繰延資産	-		
資産合計	24,515,291	純資産合計	17,477,267
		負債及び純資産合計	24,515,291

## 連結行政コスト計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	6,261,579
業務費用	3,791,758
人件費	1,051,569
職員給与費	901,160
賞与等引当金繰入額	51,915
退職手当引当金繰入額	657
その他	97,838
物件費等	2,615,369
物件費	1,441,908
維持補修費	342,919
減価償却費	830,041
その他	500
その他の業務費用	124,820
支払利息	65,316
徴収不能引当金繰入額	474
その他	59,031
移転費用	2,469,822
補助金等	2,241,036
社会保障給付	215,799
他会計への繰出金	1,674
その他	11,313
経常収益	689,128
使用料及び手数料	313,146
その他	375,982
純経常行政コスト	5,572,451
臨時損失	130,681
災害復旧事業費	117,645
資産除売却損	0
損失補償等引当金繰入額	-
その他	13,036
臨時利益	878
資産売却益	-
その他	878
純行政コスト	5,702,254

## 連結純資産変動計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	17,759,524	24,348,290	△ 6,589,516	751
純行政コスト(△)	△ 5,702,254		△ 5,702,261	7
財源	5,635,085		5,635,085	-
税金等	3,361,283		3,361,283	-
国県等補助金	2,273,803		2,273,803	-
本年度差額	△ 67,169		△ 67,176	7
固定資産等の変動(内部変動)		△ 177,495	177,495	
有形固定資産等の増加		787,335	△ 787,335	
有形固定資産等の減少		△ 829,279	829,279	
貸付金・基金等の増加		174,259	△ 174,259	
貸付金・基金等の減少		△ 309,811	309,811	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	△ 16,629	△ 16,629		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
その他	△ 198,459	△ 201,801	3,342	
本年度純資産変動額	△ 282,257	△ 395,926	113,661	7
本年度末純資産残高	17,477,267	23,952,364	△ 6,475,855	758

# 連結資金収支計算書

自 平成31年4月1日  
至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	5,458,176
業務費用支出	2,988,354
人件費支出	1,059,976
物件費等支出	1,813,278
支払利息支出	65,316
その他の支出	49,785
移転費用支出	2,469,822
補助金等支出	2,241,036
社会保障給付支出	215,799
他会計への繰出支出	1,674
その他の支出	11,313
業務収入	6,224,247
税収等収入	3,309,300
国県等補助金収入	2,222,998
使用料及び手数料収入	316,553
その他の収入	375,396
臨時支出	117,659
災害復旧事業費支出	117,659
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	648,411
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	954,902
公共施設等整備費支出	778,976
基金積立金支出	174,259
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	-
その他の支出	1,667
投資活動収入	358,734
国県等補助金収入	50,749
基金取崩収入	307,973
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	12
その他の収入	0
投資活動収支	△ 596,168
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	537,799
地方債等償還支出	536,590
その他の支出	1,209
財務活動収入	422,710
地方債等発行収入	419,512
その他の収入	3,198
財務活動収支	△ 115,089
本年度資金収支額	△ 62,846
前年度末資金残高	503,886
本年度末資金残高	441,041
前年度末歳計外現金残高	32,043
本年度歳計外現金増減額	10,330
本年度末歳計外現金残高	42,374
本年度末現金預金残高	483,414

## 【様式第5号】

## 連結附属明細書

## 1. 連結貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

## (1) 資産項目の明細

## ① 有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	当年度増加額 (B)	当年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	本年度末 減損損失累計額 (G)	本年度減損額 (H)	差引本年度末残高 (D)-(E)-(G) (I)
事業用資産	12,347,718	974,901	470,599	12,852,020	5,798,047	225,927	-	-	7,053,973
土地	1,649,542	-	-	1,649,542	-	-	-	-	1,649,542
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	9,429,406	483,590	5,751	9,907,244	4,962,221	192,657	-	-	4,945,023
工作物	1,194,944	20,890	957	1,214,877	833,359	33,072	-	-	381,518
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	2,789	-	-	2,789	2,466	198	-	-	323
建設仮勘定	71,036	470,422	463,891	77,567	-	-	-	-	77,567
インフラ資産	29,042,044	243,035	7,682	29,277,397	14,438,541	553,292	-	1,063	14,838,856
土地	674,934	4,656	2	679,588	-	-	-	-	679,588
建物	413,824	-	-	413,824	291,352	10,954	-	-	122,472
工作物	27,894,369	225,502	7,680	28,112,190	14,108,669	539,438	-	1,063	14,003,521
その他	58,917	38	-	58,955	38,519	2,900	-	-	20,435
建設仮勘定	-	12,840	-	12,840	-	-	-	-	12,840
物品	716,358	50,654	24,301	742,711	611,304	45,318	-	-	131,407
合計	42,106,119	1,268,590	502,581	42,872,128	20,847,891	824,536	-	1,063	22,024,237

## ② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他	合計
事業用資産	152,280	3,881,691	855,966	529,738	717,242	272,875	644,180	-	7,053,973
土地	62,372	836,467	206,887	30,159	294,863	494	218,301	-	1,649,542
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	89,908	3,022,873	604,416	449,324	321,749	67,339	389,413	-	4,945,023
工作物	-	22,351	44,549	50,255	22,854	205,042	36,466	-	381,518
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産その他	-	-	115	-	208	-	-	-	323
建設仮勘定	-	-	-	-	77,567	-	-	-	77,567
インフラ資産	11,289,808	-	-	2,172,823	1,371,151	21	5,053	-	14,838,856
土地	607,175	-	-	12,663	54,676	21	5,053	-	679,588
建物	-	-	-	122,472	-	-	-	-	122,472
工作物	10,669,794	-	-	2,017,252	1,316,475	-	-	-	14,003,521
その他	-	-	-	20,435	-	-	-	-	20,435
建設仮勘定	12,840	-	-	-	-	-	-	-	12,840
物品	5,262	10,364	20,058	2,451	20,964	20,758	51,550	-	131,407
合計	11,447,351	3,892,054	876,025	2,705,012	2,109,357	293,655	700,783	-	22,024,237

# 連結財務書類注記

## 1 重要な会計方針

### (1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

#### ① 有形固定資産・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

#### ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価格1円としています。

#### イ 昭和60年度以降に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価格1円としています。

#### ② 無形固定資産・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

### (2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

#### ① 満期保有目的有価証券・・・・・・・・償却原価法（定額法）

#### ② 満期保有目的以外の有価証券

#### ア 市場価値のあるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

#### イ 市場価値のないもの・・・・・・・・取得原価（または償却原価法（定額法））

#### ③ 出資金

#### ア 市場価値のあるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

#### イ 市場価値のないもの・・・・・・・・出資金額

### (3) 有形固定資産等の減価償却の方法

#### ① 有形固定資産（リース資産は除きます。）・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 8年～50年

工作物 2年～50年

物品 2年～15年

#### ② 無形固定資産（リース資産は除きます。）・・定額法

### (4) 引当金の計上基準及び算定方法

#### ① 投資損失引当金

市場価値のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得原価との差額を計上しています。

#### ② 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により（または個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（または個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により（または個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償等債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 全体資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) 採用した消費税等の会計処理

消費税の会計処理は、税込方式によっています。

なお、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

(8) 連結対象団体（会計）の決算日が一般会計等と異なる場合の処理

決算と連結決算日の差異が3ヶ月を超えない連結対象団体については、当該連結対象団体の決算を基礎として連結手続を行っていますが、決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。また、決算と連結決算日との差異が3ヶ月を超える連結対象団体（会計）については仮決算を行っています。

2 重要な会計方針の変更等

該当なし。

3 重要な後発事象

該当なし。

4 偶発債務

該当なし。

## 5 追加情報

### (1) 連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険特別会計（事業勘定）	特別会計	全部連結	-
国民健康保険特別会計（診療施設勘定）	特別会計	全部連結	-
介護保険特別会計	特別会計	全部連結	-
後期高齢者医療特別会計	特別会計	全部連結	-
工業用地取得造成事業特別会計	公営企業会計	全部連結	-
風力発電事業特別会計	公営企業会計	全部連結	-
大山地区排水処理施設事業特別会計	公営企業会計	全部連結	-
農業集落排水事業特別会計	公営企業会計	全部連結	-
二岐専用水道特別会計	公営企業会計	全部連結	-
簡易水道事業特別会計	公営企業会計	全部連結	-
簡易排水処理施設特別会計	公営企業会計	全部連結	-
水道事業会計	公営企業会計	全部連結	-
須賀川地方広域消防組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	6.44%
須賀川地方保健環境組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	6.13%
公立岩瀬病院企業団	一部事務組合・広域連合	比例連結	2.44%
福島県市町村総合事務組合 （消防補償等特別会計）	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.66%
福島県市町村総合事務組合 （消防賞じゅつ金特別会計）	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.89%
福島県市町村総合事務組合 （非常勤職員公務災害補償特別会計）	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.74%
福島県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.28%
株式会社 天栄村振興公社	第三セクター等	全部連結	-

連結の方法は次のとおりです。

- ① 地方公営企業会計は、全て全部連結の対象としています。
- ② 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
- ③ 第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体（出資割合等が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。）は、全部連結の対象としています。また、いずれの地方公共団体にとっても全部連結の対象とならない第三セクター等については、出資割合や活動実績等に応じて、比例連結の対象としています。ただし、出資割合が25%未満であって、損失補償を付している等の重要性がない場合は、比例連結の対象としていない場合があります。

### (2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の係数をもって会計年度末の係数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

### (3) 表示単位未満の取扱い

各項目の金額を表示単位で四捨五入することとしているため、合計金額が一致しない場合があります。



(4) 売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲

ア 範囲

現に公用もしくは公共用に供されていない公有財産(一時的に賃貸している場合を含む)  
売却が既に決定している、または、近い将来売却が予定されていると判断される資産

イ 内訳

土地	0千円
工作物	0千円
物品	0千円